

# 進化する日本に、投資というエールを。

## One成長企業ジャパンエールファンド

追加型投信／国内／株式

Chapter 1

# FM ファンドマネジャー 関口智信の流儀



この度は『One成長企業ジャパンエールファンド（以下当ファンド）』のご案内の機会をいただき、誠にありがとうございます。

当ファンドの運用を担当する関口智信です。日本株を中心とした20年以上の運用経験のなかで、金融市場の様々な危機に対応してまいりました。引き続きこれまでの経験を存分に活かし、お客さまの資産形成に資する運用に誠心誠意つとめてまいります。

## リターンの源泉は「企業の利益成長」

株価は短期的に様々な要因で変動しますが、中長期的には投資のリターンである配当や将来の利益変化によって動くと考えています。将来の利益成長や収益力に比べて現在の株価が割安な企業に投資することができれば、株価の上昇を捉えることが可能と考えます。

当ファンドのポイントは市場拡大が期待される成長テーマを特定することです。成長テーマの将来の市場規模が大きく、実現可能性が高いほど、関連企業の株価は将来の利益を織り込み、大きな上昇が期待できます。

## 資産形成に日本株という選択肢を

資産形成のためには、投資し続けること、そして分散投資が重要です。複数の資産に分散投資することでリスクの低減と収益機会の拡大が期待できます。日本株は、分散投資における有力な投資対象になると考えています。日本には、中長期的な株価上昇につながる成長ポテンシャルを有する企業が多く存在します。これらの企業の株価上昇をとらえ、みなさまの資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ファンドに対する思い

担当ファンドマネジャー

## 関口 智信

運用経験年数 | 20年

- 1998年に新和光投信委託株式会社（現アセットマネジメントOne株式会社）に入社。
  - 日本株のアナリスト業務等を経て、2005年からファンドマネジャーとして日本株ファンド運用に従事。以降、外部評価機関からの受賞を数多く経験。
  - 当ファンドのマザーファンド「One成長企業ジャパンエール・マザーファンド」は2010年5月より担当。
- ※2026年2月末時点。

販売補助資料 | 2026.05

※上記は作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

**ファンドの投資リスク** くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの基準価額の変動要因には、「**株価変動リスク**」、「**信用リスク**」、「**流動性リスク**」などがあります。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、株式市場の変動、組入有価証券の発行者にかかる信用状況の変化、市場規模や取引量等により十分な流動性の下で取引を行えない等により基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。なお、基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**分配金** 収益分配金に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)の収益分配金に関する留意点をご覧ください。

**お申込みメモ** ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間：2026年5月7日～2026年5月28日 継続申込期間：2026年5月29日以降	繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)	決算日	毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日) 初回決算日：2027年3月10日
購入価額	当初申込期間：1口=1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	収益分配	年1回の毎決算日に、収益配分方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金単位	販売会社が定める単位	課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理助定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		
信託期間	2047年2月28日まで(2026年5月29日設定)		

**お客さまにご負担いただく手数料等について** 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	ご購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	換金時手数料	<b>ありません。</b>
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.1%</b> の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	以下により計算される①と②の合計額とします。 ①ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.683%(税抜1.53%)</b> の率を乗じて得た額 ②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 *2026年5月29日現在は、 <b>品賃料の49.5%(税抜45%)以内</b> になります。
	その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

●コールセンター **0120-104-694** [受付時間：営業日の午前9時～午後5時]

●ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

**投資信託ご購入の注意**

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。●投資信託は、(1)預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。(2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。(3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は



東海東京証券

商号等：東海東京証券株式会社  
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会